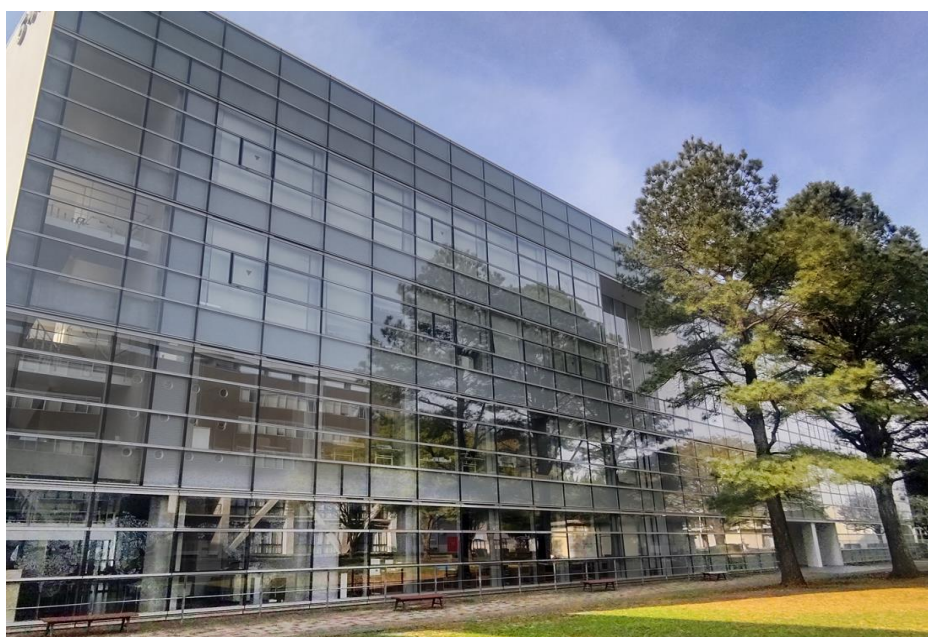


令和6年度 決算概要書



公立大学法人
前橋工科大学

目 次

	ページ
1 決算の概況	1
(1)学部学生数	1
(2)大学院学生数	1
(3)就職・進学の様況	1
(4)入試の様況	2
(5)主な事業とその経費	2
(6)収支様況と利益剰余金	4
2 貸借対照表	5
3 損益計算書	7
4 利益の処分にに関する書類	8
5 純資産変動計算書	8
6 キャッシュ・フロー計算書	9
7 決算報告書	10

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税込方式です。



1 決算の概況

(1) 学部学生数 (令和6年5月1日現在)

[学科]

単位: 人

区 分	入学 定員	編入学 定員	総定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
社会環境工学科	47	0	188	-	-	-	67	67	62	5
建築学科	51	0	204	-	-	-	61	61	45	16
生命情報学科	43	0	172	-	-	-	61	61	52	9
システム生体工学科	43	0	172	-	-	-	54	54	37	17
生物工学科	43	0	172	-	-	-	53	53	34	19
総合デザイン工学科	40	(各1) 2	165	-	-	-	42	42	26	16
合 計	267	2	1,073	0	0	0	338	338	256	82
出身地	市 内			-	-	-	21	21		
	県内(市内除く)			-	-	-	75	75		
	県 外			-	-	-	242	242		

[学群]

単位: 人

区 分	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	1年	2年	3年	4年	合 計	男子	女子
建築・都市・環境工学群	132	3	534	146	150	147	-	443	318	125
情報・生命工学群	132	3	534	161	138	154	-	453	358	95
合 計	264	6	1,068	307	288	301	0	896	676	220
出身地	市 内			21	17	18	-	56		
	県内(市内除く)			60	59	65	-	184		
	県 外			226	212	218	-	656		

(2) 大学院学生数 (令和6年5月1日現在)

単位: 人

区 分	入学 定員	総定員	1年	2年	3年	合 計	男子	女子
建設工学専攻	10	20	12	11		23	21	2
建築学専攻	12	24	16	14		30	25	5
生命情報学専攻	10	20	13	9		22	22	0
システム生体工学専攻	10	20	23	25		48	42	6
生物工学専攻	6	12	10	16		26	15	11
前期課程合計	48	96	74	75		149	125	24
環境・生命工学専攻	4	12	4	2	7	13	12	1
後期課程合計	4	12	4	2	7	13	12	1

(3) 就職・進学状況 (令和6年度卒業及び修了者)

単位: 人、%

区 分	卒業・修 了者	就職希 望者	就職者	就職率	大学院 進学	専門学 校進学	その他
社会環境工学科	59	43	43	100.0	12	1	3
建築学科	53	38	36	94.7	14	0	3
生命情報学科	41	31	28	90.3	9	0	4
システム生体工学科	46	36	35	97.2	10	0	1
生物工学科	48	36	35	97.2	12	0	1
総合デザイン工学科	34	25	25	100.0	5	0	4
学 部 合 計	281	209	202	96.7	62	1	16
大学院前期課程合計	72	68	65	95.6	1	0	3
大学院後期課程合計	1	0	0	0	0	0	1

※ 9月卒業・修了者を含みます。

(4)入試の状況 (令和7年度入学試験)

単位:人、%

区 分		R7	R6	増 減	伸び率
建築・都市・環境工学群	志願者数	577	670	△ 93	△ 13.9
	受験者数	399	425	△ 26	△ 6.1
	入学者数	143	148	△ 5	△ 3.4
情報・生命工学群	志願者数	526	727	△ 201	△ 27.6
	受験者数	320	429	△ 109	△ 25.4
	入学者数	147	161	△ 14	△ 8.7
合 計	志願者数	1,103	1,397	△ 294	△ 21.0
	受験者数	719	854	△ 135	△ 15.8
	入学者数	290	309	△ 19	△ 6.1

(5)主な事業とその経費

【新規、充実】

① 学修環境の整備

4,950,000 円

141、151講義室 モニター設置費【新規】

4,950,000 円

・大教室における「プロジェクターが暗いこと」や「照明を消すと手元が暗いこと」などの課題に対応するため、98インチの大型モニターを設置することで、教室照明を消灯することなく、授業資料の見やすさが向上しました。



② 大学内設備の整備

103,180,484 円

ア LED照明交換工事費【充実】

65,367,500 円

・照明器具の老朽化に対応するとともに、消費電力を抑えるため、1号館、3号館、4号館、5号館、実験棟1及びメイビットホールの照明器具をLED照明に交換しました。
(交換前と比べて、およそ15%程度の節減になる見込み)



イ 事務局・講義室用PC等更新経費【新規】

11,997,744 円

・事務局・講義室用PCの賃借期間が終了するため、購入によるPCの一括更新を行いました。
(事務局用PC 64台、講義室用PC 28台、プリンタ6台)

ウ 和式トイレの洋式化工事費【充実】

15,844,400 円

・学内環境の整備・充実を図るため、和式トイレを洋式化する工事を行いました。
(3号館14台、4号館3台、体育館2台、クラブ棟2台)

エ 土壌汚染状況調査に係る業務委託経費【新規】

9,970,840 円

・新棟の建設に当たり、土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査を行いました。

③ 国際交流支援経費

1,000,000 円

国際交流支援旅費事業【充実】

1,000,000 円

・中期目標に掲げられている国際交流に係る事業として、学生の海外派遣に係る旅費の支援事業を行いました。(派遣学生数を予算上で2人増)

<派遣実績>

ダナン工科大学:教員2人、学生3人

カセサート大学:教員3人、学生2人



- ④ 外部資金獲得支援プログラム委託経費【新規】 5,989,500 円
・中期計画の数値目標である外部資金1億円以上の獲得に向け、専門のコンサル業者に外部資金の獲得支援プログラム業務を委託し、数値目標の外部資金1億円以上を獲得することができました。具体的には、教員に対し、研究者としての活躍の幅を広げる啓発セミナーの実施や、大規模な分野交流イベントへの参加支援を行うことで、企業とのマッチング等の外部資金獲得機会が増加しました。
＜外部資金の実績＞ R6:114,842千円、R5: 91,989千円

- ⑤ 研究センター関連経費 2,147,900 円

ア 研究センター公募型共同研究の実施【充実】 1,500,000 円



「スマートタウン寄居花園」をモデルケースとしたスマートタウンにおけるまちづくりプロトタイプ作成
(連携企業: 株式会社石田屋)

- ・スマートタウン居住世帯の推定とライフスタイルの想定
統計資料を元にスマートタウンに居住する世帯を設定し、数値シミュレーションの入力に必要な家族構成毎のライフスタイルとして、在室状況や機器発熱、給湯使用などの生活スケジュールをスケジュール生成ソフトを用いて作成しました。
- ・ZEH(ゼッチ)住宅のエネルギー収支を予測する数値シミュレーションモデルの構築
スマートタウンに建設されるZEH住宅のエネルギー収支を検討するためにシステム・シミュレーション・ツールTRNSYS(トランス)を用いて、太陽光発電、蓄電池、電気自動車などを組み込んだ電力収支計算モデルと冷暖房設備などの電力消費計算モデルを作成しました。



移動の価値基準の再定義に関する研究
(連携企業: 株式会社オリエンタル群馬)

- 【提案者】株式会社オリエンタル群馬
【協力者】ソニーグループ株式会社、ヤマハ発動機株式会社
【研究目的】前橋公園における自動運転モビリティ「SC-1」の実証実験を行いSC-1の評価を定量的・定性的に示しました。
【SC-1とは】時速3km程度の「低速移動」にMR(複合現実)技術による「エンタテインメント」と「自動運転」を付加することにより、移動時間を楽しくするモビリティとなることを目指し開発され、新たな移動空間の提供を試みています。



イ 研究センターPR動画及び冊子制作【新規】 647,900 円

- ・研究センターのこれまでの成果や今後の展開について紹介するためのPR動画及び冊子を制作しました。

企業×大学 共同研究等の産学連携実績例

ベジタル様と食品機能開発工学研究室による産学連携により、備蓄用栄養補給スープ「ライフスープ」が開発されました。この商品は、2020年7月6日から株式会社ベジタルアドバンスより販売され、人気の高い商品となっています。5年間の長期保存が可能で、日本災害食および防災製品等推奨品として認定を受けている他、(一社)災害防止研究所主催の第4回防災グッズ大賞にて「食品部門大賞」を受賞。2024年5月にはジャパンフードセレクション金賞を受賞しました。





山田製作所様と流川伊香保温泉観光協会様と協力し、「安心・安全な個人の移動を自由にする」マイクロモビリティの開発に係る実証実験をぐんまデジタルイノベーション加速化補助金の対象事業として実施してきました。実証実験には、生体機能防衛システム研究室が参加。教員のみならず、研究室に所属する学生も主体的に取り組みました。実証実験を通じて、山田製作所様が開発したLactivo(ラクティボ)は、製品として社会実装にまで発展しました。



大和屋珈琲様と産学連携プロジェクトとして、2022年度から新規開店する店舗についての共同研究を実施。模型をつくりながら、大和屋珈琲様と共に店舗の配置や形状、店舗の運営から空間構成について検討しました。建築院・建築意匠研究室の知見を土台に学生の常識にとらわれない新しい店舗のありかたを検討し2024年度にオープンを迎えることができました。



- ⑥ システム構築等経費 21,428,000 円

ア 学生情報システム更新経費【新規】 20,768,000 円

- ・現在稼働中の学生情報システムが、令和7年度末に製品保守期間の終了を迎えるに当たり、令和6年度から令和7年度にかけてシステムの更新を行うものです。

イ 人事給与システム改修に係る委託経費【新規】 660,000 円

- ・令和6年度の税制改正に伴う所得税の定額減税に対応するためのシステム改修を行いました。

(6) 収支状況と利益剰余金

① 主な収入とその受入れ状況

単位: 円、%

大科目	中科目	R6 収入総額 2,119,880,286	構成比	R5 収入総額 1,978,556,102	増 減	伸び率
交付金収入	標準運営費交付金	927,173,000	43.7	875,495,000	51,678,000	5.9
	特定運営費交付金	84,725,000	4.0	78,547,000	6,178,000	7.9
	合 計	1,011,898,000	47.7	954,042,000	57,856,000	6.1
学生等納付金収入	授業料	729,958,500	34.4	702,115,200	27,843,300	4.0
	入学金	97,290,000	4.6	110,346,600	△ 13,056,600	△ 11.8
	検定料	20,657,000	1.0	26,381,800	△ 5,724,800	△ 21.7
	合 計	847,905,500	40.0	838,843,600	9,061,900	1.1

運営費交付金

運営費交付金とは、設立団体から措置される地方独立行政法人の業務運営の財源です。運営費交付金は、渡し切りの交付金なので、法人の裁量でその配分・執行を行うことができます。

標準運営費交付金は、光熱水費や消耗品等の経常的な経費に対するもので、当該経費から法人の自主財源(入学料や授業料等)を減じて算定されます。

特定運営費交付金は、退職手当並びに入学料及び授業料減免相当分に対するものです。

② 損益収支の状況(税込)

単位: 円、%

区 分	R6	R5	増 減	伸び率
経常費用	1,855,035,794	1,714,211,513	140,824,281	8.2
経常収益	1,976,210,012	1,880,857,556	95,352,456	5.1
経常利益	121,174,218	166,646,043	△ 45,471,825	△ 27.3
臨時損失	10	83,805	△ 83,795	△ 100.0
臨時利益	3,115,700	422,297,839	△ 419,182,139	△ 99.3
当期純利益	124,289,908	588,860,077	△ 464,570,169	△ 78.9
目的積立金取崩額	72,183,452	15,833,000	56,350,452	355.9
当期総利益	196,473,360	604,693,077	△ 408,219,717	△ 67.5

経常損益計算と純損益計算

経常損益計算区分…経常費用と経常収益

純損益計算区分…臨時損失と臨時利益

経常費用と経常収益の差額が経常損益となり、これに臨時損失・臨時利益を加減した額が当期純損益となります。さらに費用に充当した目的積立金取崩額を加えた額が当期総利益となります。

③ 利益剰余金と目的積立金の推移

単位: 円

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	第2期合計
利益剰余金	81,278,305	122,618,987	140,755,417	135,706,216	604,693,077	196,473,360	1,281,525,362
積立金	-	9,512,564	24,251,305	48,315,634	46,165,384	473,229,133	601,474,020
目的積立金	285,540,726	71,765,741	98,367,682	92,439,783	89,540,832	131,463,944	769,118,708
△財源充当	△ 50,021,280	-	△ 119,758,815	△ 7,047,975	△ 70,793,580	△ 104,731,352	△ 352,353,002
積立金残高	-	9,512,564	33,763,869	82,079,503	128,244,887	601,474,020	601,474,020
目的積立金残高	235,519,446	307,285,187	285,894,054	371,285,862	390,033,114	416,765,706	416,765,706

※当該年度の利益剰余金処分の額は、その処分が行われる次年度に表示しています。

目的積立金

目的積立金とは、使途が特定されている補助金等に基づいた収益以外の収益から生じた利益や、法人の経営努力により費用が減少したことによって生じた利益を、設立団体の長の承認を受けて積み立てたものであり、翌事業年度以後に係る中期計画で定めた事業等に充てることができます。

2 貸借対照表

貸借対照表は、法人の財政状態を明らかにするため、期末日における資産、負債及び純資産を表示しています。

資産の部		単位：千円、％		
区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
固定資産	2,585,320	2,620,265	△ 34,945	△ 1.3
有形固定資産	2,514,012	2,540,452	△ 26,440	△ 1.0
土地	1,946,412	1,946,412	-	0.0
建物	120,785	155,395	△ 34,610	△ 22.3
構築物	1,428	1,637	△ 209	△ 12.8
工具器具備品	113,617	102,749	10,868	10.6
図書	329,741	331,809	△ 2,068	△ 0.6
車両運搬具	2,026	2,447	△ 421	△ 17.2
無形固定資産	71,308	79,812	△ 8,504	△ 10.7
ソフトウェア	50,008	79,180	△ 29,172	△ 36.8
特許権	531	233	298	127.9
特許権仮勘定	-	399	△ 399	△ 100.0
ソフトウェア仮勘定	20,768	-	20,768	皆増
流動資産	1,132,285	1,049,633	82,652	7.9
現金及び預金	1,042,507	918,124	124,383	13.5
未収金	78,086	119,468	△ 41,382	△ 34.6
その他流動資産	11,691	12,039	△ 348	△ 2.9
資 産 合 計	3,717,606	3,669,898	47,708	1.3

固定資産…土地や図書など継続的に使用するもの

- ・建物(洋式トイレ化による増 10,260千円、減価償却による減 △44,870千円)
- ・構築物(減価償却による減 △209千円)
- ・工具器具備品(98インチモニター等取得による増 45,761千円、減価償却による減 △34,893千円)
- ・図書(購入等による増 4,634千円、除却による減 △6,702千円)
- ・車両運搬具(減価償却による減 △421千円)
- ・ソフトウェア(減価償却による減 △29,172千円)
- ・特許権(特許権取得による増 399千円、減価償却による減 △101千円)
- ・特許権仮勘定(特許出願審査請求終了による減 △399千円)
- ・ソフトウェア仮勘定(学生情報基幹システム構築業務による増 20,768千円)

流動資産…1年以内に回収され、現金化及び費用化できるもの

- ・未収金(令和7年度入学生入学科 64,296千円、運営費交付金 7,610千円、受託研究費等 6,182千円
前年度未収金の減 △119,468千円)

令和6年度末現在の資産合計は、前年度比47,708千円(以下、特に断らない限り前年度比)増の3,717,606千円となっています。

主な増加要因としては、事業年度を超えて支出する退職手当や業務委託料などがあることから一時的に現金及び預金が124,383千円増の1,042,507千円となったこと、98インチモニター等取得により工具器具備品が10,868千円増の113,617千円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、運営費交付金や入学科が年度を超えて入金されることによる未収金が41,382千円減の78,086千円となったこと、固定資産の取得金額よりも減価償却累計額が大きいことから、建物で34,610千円減の120,785千円となったこと、ソフトウェアで29,172千円減の50,008千円となったことが挙げられます。

負債の部

単位:千円、%

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
固定負債	34,901	78,851	△ 43,950	△ 55.7
長期未払金	34,901	78,851	△ 43,950	△ 55.7
流動負債	382,923	376,669	6,254	1.7
運営費交付金債務	-	2,616	△ 2,616	皆減
寄附金債務	25,160	35,474	△ 10,314	△ 29.1
前受共同研究費等	4,751	12,569	△ 7,818	△ 62.2
未払金等	226,953	207,713	19,240	9.3
預り金等	37,230	39,222	△ 1,992	△ 5.1
引当金	88,822	79,068	9,754	12.3
負債合計	417,825	455,520	△ 37,695	△ 8.3

固定負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されないもの

 長期未払金(流動負債へ振替 △43,950千円)

流動負債…義務のうち、1年以内に使用又は履行されるもの

 ・寄附金債務(使途特定寄附金として次年度に繰り越されるもの)

 ・未払金等(退職手当の支給など年度を超えて支払を行うもの)

 ・引当金(翌年度6月期賞与のうち、当期に帰属すべき額を計上する賞与引当金)

令和6年度末の負債合計は、37,695千円減の417,825千円となっています。

主な増加要因としては、事業年度を超えて支出する退職手当等の増加に伴い、未払金等が19,240千円増の226,953千円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、リース資産の新規取得がなかったことから長期未払金が43,950千円減の34,901千円となったことが挙げられます。

純資産の部

単位:千円、%

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
資本金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
地方公共団体出資金	1,946,412	1,946,412	-	0.0
資本剰余金	138,655	144,994	△ 6,339	△ 4.4
利益剰余金	1,214,713	1,122,971	91,742	8.2
前中期目標期間繰越積立金	-	37,919	△ 37,919	△ 100.0
目的積立金	416,765	352,114	64,651	18.4
積立金	601,474	128,244	473,230	369.0
当期末処分利益	196,473	604,693	△ 408,220	△ 67.5
純資産合計	3,299,781	3,214,377	85,404	2.7
負債純資産合計	3,717,606	3,669,898	47,708	1.3

資本金…前橋市からの出資(大学用地)

資本剰余金…目的積立金を財源として固定資産を取得した際に利益剰余金から振り替えたもの

令和6年度末の純資産合計は、85,404千円増の3,299,781千円となっています。

主な増加要因としては、目的積立金が累積したことにより43,883千円増の395,997千円となったことが挙げられます。

主な減少要因としては、98インチモニター等取得のために目的積立金の一部である前中期目標期間繰越積立金の37,919千円を取り崩したことが挙げられます。

3 損益計算書

損益計算書は、法人の運営状況を明らかにする書類で、一会計期間の法人の費用とこれに対応する収益を記載して当期純利益を表示しています。

費用の部

単位：千円、％

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
経常費用	1,855,035	1,714,211	140,824	8.2
業務費	1,599,701	1,545,484	54,217	3.5
教育経費	242,436	236,267	6,169	2.6
研究経費	121,580	109,265	12,315	11.3
教育研究支援経費	64,910	71,181	△ 6,271	△ 8.8
受託・共同研究費等	48,507	27,969	20,538	73.4
役員人件費	30,078	25,276	4,802	19.0
教員人件費	819,307	794,258	25,049	3.2
職員人件費	272,880	281,265	△ 8,385	△ 3.0
一般管理費	254,376	167,350	87,026	52.0
財務費用・雑損	957	1,377	△ 420	△ 30.5
臨時損失	0	83	△ 83	△ 100.0
費用合計	1,855,035	1,714,294	140,741	8.2

教育経費(奨学費の増 2,860千円、報酬・委託・手数料の増 2,245円)
 研究経費(報酬・委託・手数料の増 8,768千円、備品費の増 1,597千円)
 教育研究支援経費(図書費の減 6,233千円)
 受託・共同研究費等(受託研究費の増 7,569千円、共同研究費の増 13,337千円、
 受託事業費の減 △368千円)
 教員人件費(退職手当の増 7,339千円)
 一般管理費(修繕費の増 59,959千円、備品費の増 10,843千円)

令和6年度の費用合計は、140,741千円増の1,855,035千円となっています。
 主な増加要因としては、LED照明交換工事等の修繕費が増加したことにより一般管理費が87,026千円増の254,376千円となったこと、教員の退職手当が増加したことにより教員人件費が25,049千円増の819,307千円となったことが挙げられます。

収益の部

単位：千円、％

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
経常収益	1,976,210	1,880,857	95,353	5.1
運営費交付金収益	1,014,514	953,311	61,203	6.4
授業料収益	729,422	702,115	27,307	3.9
入学金収益	97,290	110,346	△ 13,056	△ 11.8
検定料収益	20,521	26,381	△ 5,860	△ 22.2
受託・共同研究事業収益等	56,398	33,077	23,321	70.5
寄附金収益	32,104	30,167	1,937	6.4
財務収益	20	20	0	0.0
雑益	25,937	25,436	501	2.0
臨時利益	3,115	422,297	△ 419,182	△ 99.3
収益合計	1,979,325	2,303,154	△ 323,829	△ 14.1

運営費交付金収益(標準運営費交付金収益の増 49,708千円、特定運営費交付金収益の増 11,495千円)
 受託・共同研究事業収益等(公共分の増 10,795千円、民間分の増 12,523千円)
 財務収益(定期預金受取利息)
 雑益(科研費間接費収益、大学入学共通テスト事業収益、財産貸付料収益、証明書手数料収益等)

令和6年度の収益合計は、323,829千円減の1,979,325千円となっています。
 主な増加要因としては、設立団体が負担する人件費等が増加したことにより運営費交付金収益が61,203千円増の1,014,514千円となったことが挙げられます。
 主な減少要因としては、令和5年度の臨時利益が地方独立行財政法人会計基準の改訂に伴い一時的に増加しましたが、その臨時利益が皆減したことにより419,182千円減の3,115千円となったことが挙げられます。

単位：千円、%

区 分	令和6年度	令和5年度	増 減	伸び率
経常利益	121,174	166,646	△ 45,472	△ 27.3
当期純利益	124,289	588,860	△ 464,571	△ 78.9
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	72,183	15,833	56,350	皆増
当期総利益	196,473	604,693	△ 408,220	△ 67.5

経常利益…経常収益－経常費用

当期純利益…経常利益＋(臨時利益－臨時損失)

目的積立金取崩額…目的積立金を資産・費用に充当した額

当期総利益…当期純利益＋目的積立金取崩額

経常利益に臨時損益を加減した結果、令和6年度の当期純利益は124,289千円となり、これに目的積立金取崩額を加えた当期総利益は、△408,221千円減の196,473千円となっています。

4 利益の処分に関する書類

当期末処分利益は196,473,360円です。

なお、令和6年度決算は第2期中期計画期間(令和元年度から令和6年度まで)の最終年度になるため、目的積立金の残額416,765,706円を積立金に振替することにより、積立金は613,239,066円となります。

5 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の変動がどのような要因で期首から期末にかけて変動したかを表示しています。

※本書においては、記載を省略させていただきます。詳細は、財務諸表をご覧ください。

(参考)主要財務データの経年表

単位：千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,244,933	3,401,116	3,600,772	3,669,898	3,717,606
負債合計	770,946	825,463	933,732	455,520	417,825
純資産合計	2,473,986	2,575,652	2,667,040	3,214,377	3,299,781
経常費用	1,692,530	1,685,483	1,828,171	1,714,211	1,855,035
経常収益	1,815,225	1,819,865	1,965,453	1,880,857	1,976,210
当期総利益	122,618	140,755	135,706	604,693	196,473
業務活動によるキャッシュ・フロー	204,077	202,324	289,846	43,801	277,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,186	△ 161,081	△ 28,051	△ 54,117	△ 110,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,560	△ 42,731	△ 15,316	△ 44,233	△ 42,770
資金期末残高	707,683	706,195	952,673	898,124	1,022,507

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金の流れ(増減)を明らかにする書類で、三つの活動区分別に表示しています。

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー

法人の通常の業務の実施に係る資金の動きを表しています。

単位:千円

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
資金増	運営費交付金収入	1,053,891	920,690	133,201
	学生等納付金収入	798,769	726,815	71,954
	受託・共同研究等収入	52,596	34,639	17,957
	寄附金収入	21,832	14,713	7,119
	その他	29,015	37,207	△ 8,192
	小 計	1,956,103	1,734,064	222,039
資金減	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 347,561	△ 309,246	△ 38,315
	人件費支出	△ 1,095,509	△ 1,207,416	111,907
	その他の業務支出	△ 235,091	△ 173,602	△ 61,489
	小 計	△ 1,678,161	△ 1,690,264	12,103
合 計		277,942	43,801	234,141

(2)投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得等、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
資金増	定期預金の払戻による収入	20,000	20,000	0
	利息の受取額	20	20	0
	小 計	20,020	20,020	0
資金減	有形固定資産の取得による支出	△ 70,880	△ 53,522	△ 17,358
	無形固定資産の取得による支出	△ 39,930	△ 616	△ 39,314
	定期預金の預入による支出	△ 20,000	△ 20,000	0
	小 計	△ 130,810	△ 74,138	△ 56,672
合 計		△ 110,789	△ 54,117	△ 56,672

(3)財務活動によるキャッシュ・フロー

増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済の状態を表しています。

単位:千円

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
資金増		-	-	-
資金減	リース債務の返済による支出	△ 41,649	△ 42,856	1,207
	利息の支払額	△ 1,120	△ 1,377	257
	小 計	△ 42,770	△ 44,233	1,463
合 計		△ 42,770	△ 44,233	1,463

単位:千円

区 分		令和6年度	令和5年度	増 減
資金増加額		124,383	△ 54,549	178,932
資金期首残高		898,124	952,673	△ 54,549
資金期末残高		1,022,507	898,124	124,383

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは277,942千円の資金の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは110,789千円の資金の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは42,770千円の資金の減少となっています。これにより、資金期末残高は、124,383千円増の1,022,507千円となっています。主な増加要因としては、令和6年度の退職者が令和5年度よりも多かったことから退職手当が増加し運営費交付金収入が増加したことや在籍する学生数の増加により学生等納付金収入が増加したことが挙げられます。

7 決算報告書

決算報告書は、地方独立行政法人法第34条第2項の規定に基づいて財務諸表に添付し、設立団体の長に提出する報告書です。

予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表すものであり、基本的に現金主義で作成されます。

単位:千円

区 分		令和6年度			令和5年度	決算比較	
		最終予算額 A	決算額 B	予算との差額 B-A=C	決算額 D		
収入	交付金収入	1,011,898	1,011,898	-	954,042	57,856	注①
	学生等納付金収入	843,433	847,906	4,473	838,844	9,062	
	財務収入	-	0	0	20	△ 20	
	寄附金収入	616	20,415	19,799	13,083	7,332	注②
	雑収入	15,541	15,963	422	15,172	791	
	受託研究費収入	-	16,549	16,549	10,237		
	共同研究費収入	-	30,877	30,877	28,002	8,358	
	受託事業費収入	-	2,186	2,186	3,015		
	間接費収入	2,970	16,256	13,286	10,256	5,999	
	目的積立金取崩収入	148,571	104,731	△ 43,840	70,794	33,938	注③
	科学研究費補助金	-	32,330	32,330	35,090	△ 2,760	
	計	2,023,029	2,099,112	76,083	1,978,556	120,556	
支出	教育経費	286,556	256,307	△ 30,249	216,503	39,803	注④
	研究経費	100,508	95,154	△ 5,354	88,590	6,563	
	教育研究支援経費	81,662	79,973	△ 1,689	85,763	△ 5,790	
	受託研究費	-	15,672	15,672	8,238		
	共同研究費	-	40,975	40,975	21,110	27,372	
	受託事業費	-	2,909	2,909	2,836		
	寄附金	-	29,723	29,723	16,992	12,731	
	人件費	1,192,705	1,114,792	△ 77,913	1,093,120	21,671	注⑤
	一般管理費	306,214	271,247	△ 34,967	224,394	46,853	注⑥
	科学研究費	-	32,741	32,741	34,759	△ 2,018	
	予備費	55,384	-	△ 55,384	-	-	
	計	2,023,029	1,939,491	△ 83,538	1,792,306	147,185	

R6年度最終予算額と決算額の差額について

- 注1 授業料の増 68千円
 入学金の増 8,178千円
 検定料の減 △3,773千円
 注2 使途特定寄附金の増 19,695千円
 注3 受託研究11件、共同研究36件、受託事業8件
 注4 科学研究費補助金40件

R6年度とR5年度の決算比較について

- 注① 標準運営費交付金の増 51,678千円
 注② 使途特定寄附金の増 7,171千円
 注③ 目的積立金の取崩しの増 54,706千円
 注④ 委託料の増 34,036千円
 (学生情報基幹システム構築業務の増)
 注⑤ 教職員退職手当の増 10,031千円
 給与改定による差額支給の増 7,201千円
 注⑥ 工事請負費の増 60,561千円
 (照明交換(LED化)工事の増)

※地方独立行政法人は、設立団体から独立した一つの組織として、原則として企業会計原則(複式簿記)によって会計処理を行い、財務諸表を作成し、開示することが求められています。しかし、一方で運営資金の大部分が設立団体からの財源措置(交付金収入)で賄われるため、予算の区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務付けられています。